



高市政権の政治混乱を乗り越える構想力は長期安定政権への道を切り開く

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

10月に高市政権が連立政権として発足した。閣僚人事や政府の陣容から見て、政権構想は安倍第二次政権を彷彿とさせるほど大きい。故安倍総理の手帳は有名だが「高市ノート」も相当の代物である可能性が高い。

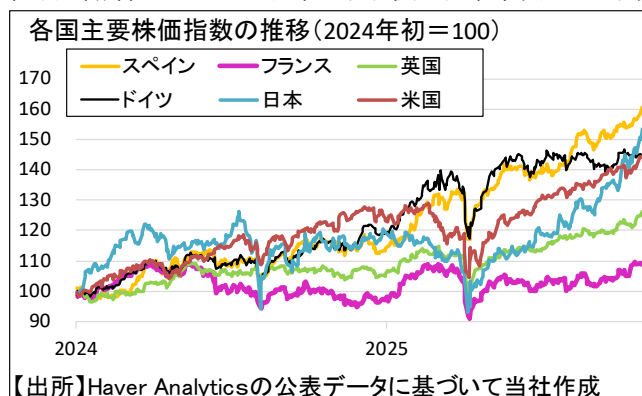
高市政権の国民の支持率は総じて高い。安倍第二次政権以降は菅政権、岸田政権、石破政権と比較的短命政権が続いた。高市政権は、公明党の連立離脱で船出が懸念されたが、長期安定政権となる可能性が出てきた。長期安定政権となるためには、その時々グローバルな状況に国益を合わせる外交、安定した経済成長、国民が納得する価値観の提示、が必要条件となる。結論的に言うと、これらの意味において高市政権の発足は天の配剤と言える。

まず外交だが、世界の潮流は行き過ぎたグローバル化の修正局面にある。トランプ政権登場の世界史的な意義は、グローバル化が行き過ぎたことで生じた所得格差と産業空洞化による地域の分断が、本気で内戦勃発が懸念される程に大きくなったため、それらを修復することを政治目的とした点にある。この理論的背景は、グローバル化、民主主義、国民国家は鼎立できないというダニ・ロドリック氏の国際経済の政治的トリレンマだ。そもそもグローバル化が行き過ぎた背景には、経済成長後も民主化が進まない、変動相場制や通貨高への対応が不十分、知的財産の保護が不徹底、産業補助金によるダンピング輸出の黙認が続くなど、グローバル化に伴う責任を十分に果たしていない国の存在がある。また、世界貿易機構(WTO)の機能不全による影響も大きい。このような状況において、引き裂かれそうになった国民国家を修復するためにグローバル化を制限したトランプ大統領の政治判断は正しい。この意味において誰も指摘しないが、実は日本はグローバル化の米国以上の犠牲者だ。日本では移民の問題より産業空洞化の面で深刻化した。日本で産業空洞化と地域の分断が目立たないのは、地方交付税をバラまいて覆い隠すからだ。日米両国の外交面での利害は、日本の立場から見ればほぼ一致すると見て良い。日米関係の黄金時代は反グローバル化の時代の要請なのだ。そして、それは日米が相互補完して空洞化した産業を再生する道筋に繋がる。その具体化が5500億ドルの対米投資、南鳥島やハワイでのレアアース採掘、造船協力などの大型案件が、既に成立に向けて前進した。こうして外交は国内の経済再生とリンクする。

さらに国内の経済成長を国民への価値観の提示と結びつけることも可能だ。これは安倍第二次政権の国内政策の微修正と位置付けられる。安倍第二次政権は、特定秘密保護法制、日米集団的自衛権、防衛装備品輸出に道筋をつけた。これらは、今となっては明示的に国益に資するものとなっている。しかし、当時はオールドメディアからの批判が強いことに加え、公明党とのバランスを取るためにも国内ではハト派な政策を推進した。端的に言うと、子供、女性、労働者にやさしい政策だ。子供や女性向けには予算の大幅増加やこども家庭庁の新設、労働者には柔軟な勤務

で勤務時間が減っても給料が上がる政策などだ。しかし、これらには明らかに行き過ぎた面がある。もし、公明党が連立政権に残っていれば、これらハト派な政策を修正することは難しかっただろう。しかし、連立のパートナーが維新になったことで、ハト派な政策にはメスが入る。経済成長と国民への価値観の提示の観点で正しい政策だと考えられる。

国家の盛衰は、国際環境の変化に自国の国益を適合できるかどうかで決まる。左図の各国の株価推移には、その兆候が明確に出ている。高市政権が天の配剤として長期安定政権になることを期待したい。(脱稿 10月30日) 以上



■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。